



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社
 コード番号 2788 URL <https://www.apple-international.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 営業本部 事業推進部 (氏名) 森岡 宏昭 TEL 059-347-3515
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	13,411	36.1	325	165.6	438	214.8	372	363.4
2025年12月期第1四半期	9,857	△26.3	122	△74.9	139	△74.6	80	△81.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 379百万円 (931.4%) 2025年12月期第1四半期 36百万円 (△91.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	28.98	28.88
2025年12月期第1四半期	6.26	6.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	22,099	11,155	47.6
2025年12月期	20,540	10,892	50.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 10,512百万円 2025年12月期 10,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年12月期	—				
2026年12月期（予想）		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,200	△2.6	402	45.5	576	182.5	404	282.0	31.49
通期	35,856	△12.1	769	35.5	930	66.5	615	△21.8	47.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	13,943,400株	2025年12月期	13,861,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,020,276株	2025年12月期	1,020,276株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	12,849,524株	2025年12月期1Q	12,841,124株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国等を中心に、多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において、海外中古車輸出事業は、為替相場が円安基調だったこともあり、マレーシア向けの需要が引き続き堅調に推移し、出荷台数が当初の予想以上に増加しました。タイ向けにおいては、中国製電気自動車の増加により日本製自動車の販売について先行きが不透明な中、軟調ではありますが前年対比では増加いたしました。

また、国内では新車登録台数が微減傾向にあり、中古車相場について落ち着いているなか、取扱台数は前年同期並みに推移しました。

当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国等を中心に、多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は13,411百万円（前年同期比36.1%増）、営業利益は325百万円（前年同期比165.6%増）、経常利益は438百万円（前年同期比214.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は372百万円（前年同期比363.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①自動車販売関連事業

中古車業界におきましては、2026年1月から2026年3月までの国内中古車登録台数は952,659台（前年同期比0.2%減）とほぼ横ばいでした。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2026年1月から2026年3月までの中古車輸出台数は361,142台（前年同期比6.5%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：財務省貿易統計データ）

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,376百万円（前年同期比36.0%増）、セグメント利益は350百万円（前年同期比122.6%増）となりました。

②その他事業（リユース流通事業）

当社グループは、自動車をはじめとしたリユースビジネスを通じて、持続可能な循環型社会の実現への貢献の一環として、連結子会社のアップルオートネットワーク株式会社において、2023年10月より時計、貴金属等のブランド品買取事業を行っています。査定から売却までAIを活用したインターネット上で完結するシステムを構築するとともに、東京都内買取専門店を営業しております。また、東京都及び三重県にあります直営の中古車販売買取店舗においてブランド品買取コーナーを併設する等、既存リソースを活用した事業展開も進めています。

当該事業は概ね計画通りに推移しておりますが開始間もないということもあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は34百万円（前年同期比48.4%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（2025年12月末）と比較して1,559百万円増加して22,099百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,145百万円減少した一方で、売掛金が2,627百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,296百万円増加して10,944百万円となりました。これは主に、長期借入金が251百万円減少した一方で、短期借入金が900百万円、預り金が837百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して263百万円増加して11,155百万円となりました。なお、自己資本比率は47.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。現在のところ中東情勢の緊迫化による影響は限定的ですが、引き続き今後の動向を注視してまいります。今後状況の変更により、通期連結業績予想に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,731,852	3,586,075
売掛金	5,801,589	8,429,143
商品及び製品	6,963,798	6,407,892
原材料及び貯蔵品	1,329	1,186
前渡金	13,629	153,229
その他	600,408	1,080,055
貸倒引当金	△223,905	△230,252
流動資産合計	17,888,701	19,427,330
固定資産		
有形固定資産	943,392	954,076
無形固定資産	32,235	37,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,991	1,502,360
長期貸付金	128,872	126,983
長期営業債権	431,127	430,519
長期滞留債権	276,115	276,203
繰延税金資産	41,587	41,587
その他	147,627	125,367
貸倒引当金	△822,973	△821,808
投資その他の資産合計	1,676,347	1,681,212
固定資産合計	2,651,975	2,672,517
資産合計	20,540,676	22,099,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,613	322,341
短期借入金	※1 5,110,000	※1 6,010,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,131,434	※2 1,036,586
未払金	178,050	105,490
預り金	313,302	1,150,400
未払法人税等	63,500	102,893
契約負債	170,562	175,948
その他	133,079	144,629
流動負債合計	7,437,543	9,048,289
固定負債		
長期借入金	※2 1,903,743	※2 1,652,449
役員退職慰労引当金	57,591	—
退職給付に係る負債	8,040	8,817
資産除去債務	61,179	61,872
その他	180,012	172,812
固定負債合計	2,210,567	1,895,950
負債合計	9,648,110	10,944,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,325,247	4,336,743
資本剰余金	369,281	380,777
利益剰余金	5,491,921	5,735,898
自己株式	△245,291	△245,291
株主資本合計	9,941,159	10,208,129
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	327,201	304,603
その他の包括利益累計額合計	327,201	304,603
新株予約権	552	—
非支配株主持分	623,652	642,875
純資産合計	10,892,565	11,155,607
負債純資産合計	20,540,676	22,099,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,857,238	13,411,185
売上原価	9,131,988	12,436,256
売上総利益	725,249	974,928
販売費及び一般管理費	602,655	649,309
営業利益	122,594	325,619
営業外収益		
受取利息	1,803	3,594
持分法による投資利益	40,998	50,967
受取補償金	—	79,000
為替差益	—	2,057
その他	14,770	12,897
営業外収益合計	57,572	148,517
営業外費用		
支払利息	21,753	30,020
為替差損	13,278	—
その他	5,744	5,285
営業外費用合計	40,775	35,305
経常利益	139,390	438,830
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	57,591
新株予約権戻入益	—	355
特別利益合計	—	57,946
特別損失		
固定資産除却損	621	—
店舗閉鎖損失	2,792	—
特別損失合計	3,413	—
税金等調整前四半期純利益	135,976	496,777
法人税等	46,969	94,952
四半期純利益	89,007	401,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,647	29,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,359	372,388

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	89,007	401,824
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△52,239	△22,598
その他の包括利益合計	△52,239	△22,598
四半期包括利益	36,767	379,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,120	349,789
非支配株主に係る四半期包括利益	8,647	29,436

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,834,126	23,112	9,857,238	—	9,857,238
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,834,126	23,112	9,857,238	—	9,857,238
セグメント利益又は損失(△)	157,223	△9,467	147,755	△25,161	122,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース流通事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△25,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	13,376,897	34,287	13,411,185	—	13,411,185
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	13,376,897	34,287	13,411,185	—	13,411,185
セグメント利益又は損失(△)	350,029	△2,675	347,354	△21,734	325,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース流通事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△21,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 当座貸越契約及びこれに係る財務制限条項

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,680,000千円	8,680,000千円
借入実行残高	5,110,000	6,010,000
差引額	3,570,000	2,670,000

上記当座貸越契約のうち、一部の当座貸越契約（当座貸越極度額 前連結会計年度1,000,000千円、当第1四半期連結会計期間1,000,000千円）には、次の財務制限条項が付いております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、当該契約の借入実行残高はありません。

- ①2023年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における借主の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日における借主の単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上とすること。
- ②各年度の決算期における借主の単体の損益計算書に示される営業損益が、2023年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2023年12月決算期及びその直後の期の決算を対象として行われる。

※2. 長期借入金に係る財務制限条項

前連結会計年度 (2025年12月31日)

長期借入金のうち、1,156,185千円 (1年内返済予定を含む) には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2026年1月31日	3,294千円	①各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額が、当該決算期の直前決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上を維持すること。 ②各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。
(2)	2026年9月30日	74,660千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(3)	2027年9月30日	139,987千円	①各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。 ②各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を3.1ヶ月以下に維持すること。
(4)	2029年1月25日	130,000千円	①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表で示される純資産の部の金額を令和5年度12月期末の75%以上、且つ前事業年度末の75%以上に維持すること。 ②報告書等に記載される連結損益計算書で示される経常損益を令和5年12月期以降2期連続して損失としないこと。 ③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上における棚卸資産回転期間を4ヶ月以下に維持すること。
(5)	2029年2月28日	126,652千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を令和4年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(6)	2029年2月28日	63,260千円	①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における連結損益計算書上の経常損益が2期連続して損失にならないこと。
(7)	2030年3月25日	170,000千円	①連結貸借対照表において、各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を令和6年12月期末の75%以上、且つ、前事業年度末の75%以上に維持すること。 ②連結損益計算書において、令和6年12月期以降経常損益を2期連続して損失としないこと。 ③各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上における棚卸資産回転期間を4ヶ月以下に維持すること。

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(8)	2030年3月31日	255,000千円	2025年12月期及びそれ以降の各年度決算期に係る単体の損益計算書における税引前当期純利益（但し、減価償却費を加算後のものとする。）が、いずれも2期連続損失にならないこと。
(9)	2030年9月30日	193,332千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を令和6年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。

当第1四半期連結会計期間（2026年3月31日）

長期借入金のうち、1,044,522千円（1年内返済予定を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2026年9月30日	49,640千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(2)	2027年9月30日	119,986千円	①各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。 ②各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を3.1ヶ月以下に維持すること。
(3)	2029年1月25日	120,000千円	①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表で示される純資産の部の金額を令和5年度12月期末の75%以上、且つ前事業年度末の75%以上に維持すること。 ②報告書等に記載される連結損益計算書で示される経常損益を令和5年12月期以降2期連続して損失としないこと。 ③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上における棚卸資産回転期間を4ヶ月以下に維持すること。
(4)	2029年2月28日	116,650千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を令和4年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(5)	2029年2月28日	58,250千円	①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における連結損益計算書上の経常損益が2期連続して損失にならないこと。

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(6)	2030年3月25日	160,000千円	①連結貸借対照表において、各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を令和6年12月期末の75%以上、且つ、前事業年度末の75%以上に維持すること。 ②連結損益計算書において、令和6年12月期以降経常損益を2期連続して損失としないこと。 ③各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上における棚卸資産回転期間を4ヶ月以下に維持すること。
(7)	2030年3月31日	240,000千円	2025年12月期及びそれ以降の各年度決算期に係る単体の損益計算書における税引前当期純利益（但し、減価償却費を加算後のものとする。）が、いずれも2期連続損失にならないこと。
(8)	2030年9月30日	179,996千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を令和6年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	11,400千円	14,737千円